

平成 21 年 5 月 20 日現在

研究種目： 基盤研究（C）  
 研究期間：2006～2008  
 課題番号： 18530668  
 研究課題名（和文） 新規参入専門職大学院の教育形態及び社会的機能に関する研究  
 - アメリカの事例を参考に  
 研究課題名（英文） A Study on Education and Social Function of New Type of Professional  
 Schools: Referring to the U.S. Professional Schools  
 研究代表者  
 吉田 文（YOSHIDA, Aya）  
 早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
 研究者番号：10221475

## 研究成果の概要：

本研究は、日本の専門職大学院において、1.従来の大学院と異なるどのような教育がなされ、2.そこに在学する学生を社会人と非社会人と比較して、どのような知識・能力を獲得しているかを実証的に明らかにすることを目的としている。第1の目的に関しては、機関の訪問調査、関係者へのヒアリングをもとにして分析を行い、第2の目的に関しては、在学生対象のアンケート調査を実施して分析を行った。

第1に関する分析の結果、どのタイプの専門職大学院も現場での実務と直結した教育を行うことに力を入れている。従来の大学院教育と異なる大きな特徴であるということが出来る。だが、それがあある領域の専門的知識の高度化を目的とするのではなく、職業現場における経営実務の修得に力が入られ、両者の間に乖離が存在しているケースがあることも明らかになった。第2に関する分析の結果、おおむね社会人大学院生は非社会人大学院生よりも、大学学部卒業時から現在までに知識・能力の向上の度合いが高いことが明らかになった。ただし、その向上の度合いや知識・能力の内容は、領域によって異なり、経営系ではもっとも効果が明瞭であり、法科では限定的であることが明らかになった。

## 交付額

(金額単位：円)

|        | 直接経費      | 間接経費    | 合計        |
|--------|-----------|---------|-----------|
| 2006年度 | 1,300,000 | 0       | 1,300,000 |
| 2007年度 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 2008年度 | 1,200,000 | 360,000 | 1,560,000 |
| 総計     | 3,700,000 | 720,000 | 4,420,000 |

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：教育学・教育社会学

キーワード：教育社会学

## 1. 研究開始当初の背景

アメリカのプロフェッショナル・スクールを模して日本でも 2003 年に専門職大学院制度が制定され、2004 年度から開講した。専門職

大学院制度そのものは、法科大学院構想がその他の領域の専門職大学院に拡大したという、出発当初からねじれた構造がある。しかし、社会人を対象にした高度専門職人材の育

成に関しては、1990年代から各種の制度改革がなされ、専門職大学院が制度化される直前には、専門大学院という制度のもとで、数行の機関が発足しており、社会人の再学習を可能にする受け皿が作られてきているという背景をもつ。

(1) そうした社会人を対象にした大学院教育がどのような効果をもつのか、再取得した不学歴が労働市場でどのような効果を持つのかに関しては、日本社会では再取得した学歴を評価する仕組みがないということもあって十分に研究がなされてこなかった。

しかし、再取得した学歴が労働市場で効果をもたないとしても、大学院で再教育を受けたことそのものは、教育による知識・能力の獲得に関して何ら影響を与えていないのだろうか。学歴問題と知識・能力の獲得問題とは切り分けて考察すべきであると考え、社会人が多く在学している専門職大学院を対象にして、この問題にアプローチしようとした。

(2) また、専門職大学院は、法科大学院のほかに、会計やファイナンスも含んで経営系の大学院、公共政策など社会科学系の領域で拡大し、また、IT系、コンテンツ系などこれまでの大学院教育においてなされていなかった領域でも開設されたという特色をもつ。さらに、構造改革特区制度を利用した株式会社や、専門学校が、学部をもたずに大学院のみ設立という形態で参入していることも大きな特色である。こうした新規参入者に関しては、大学設置の時点において、各種の問題が指摘されたこともあり、ネガティブに捉えられているが、果たしてすべてがそうなのか、発足後には、指摘された状況は改善されているのか、新たな大学院制度が教育という側面で何をめざし、どのように機能しているか、その実態を解明することは、教育政策の点でのインプリケーションを得るうえで必要であろう。

これらを背景として、本研究に着手した。

## 2. 研究の目的

本研究の目的は、2つある。

(1) 第1は、設置主体と専門分野の領域において、従来の大学および大学院とは異なる特色をもつ専門職大学院であるが、それらが、どのような機能を果たしているのかを検討することである。大学設置時点において、株式会社や専門学校を母体とする専門職大学院のいくつかは、開設に関する各種の不備が指摘された。それは単なるミスによる不備なのか、ミッションの違いか、あるいは意図的に手を抜いているのかなどを確認するとともに、その後の数年において、教育の側面においてどのようなミッションのうえに

どのような特色をもった教育課程を編成しているかを、明らかにすることが目的である。

そのうえで、今後の教育政策において、株式会社の参入条件をどのように規定していくか、学部をもたない大学院の可能性はどこにあるのかなどのインプリケーションを得ることを、もう1つの目的としている。

(2) 第2は、専門職大学院は、社会人大学院生に比重が高いことを特色としているが、社会人学生は就業経験のない学生と比較して、大学院教育によってどのような知識・能力を向上させているのかを検討することが目的である。

これは、これまでの学歴研究が、ライフコースにおける教育と労働市場の順序が固定した「固定モデル」を想定してなされてきたのに対し、それらの順序が固定していない「流動モデル」における学歴の効果を明らかにし、学歴研究のブレイク・スルーとなることをねらいとしている。大学院教育を受けることでどのような効果を得られるのか、そのとき、学歴とは別に知識・能力としての効果があるのかを検討することを目的としている。

## 3. 研究の方法

(1) 第1の目的に関しては、特色のある設置主体による専門職大学院、これまでにない領域で設置された専門職大学院を訪問し、学長をはじめとする関係者に対し、大学院設置の目的、教育のミッション、教育課程の特色、学生の学習状況、経営状況などインテンシブなヒアリングを実施し、加えて関係資料を収集し、それらを分析することとした。

設置主体による新規参入型と伝統型の軸、専門領域による新領域と伝統領域の軸によって構成される4象限に、それぞれを代表する機関を配置し、12校を調査対象校とした。

(2) 第2の目的に関しては、専門職大学院在学者対象のアンケート調査を実施した。学生個人の住所などにアクセスすることは個人情報保護の観点から不可能であるため、すべての専門職大学院大学院(147研究科)に調査の趣旨を伝え、それに賛同いただいたところ(74研究科)に、調査票を学生分(11469票)郵送し、学生への配布をお願いし、学生の回答は任意であり、返送は郵送によるという方法をとることとし、2008年2月に実施した。有効回収数は1645票、有効回収率は14.3%である。

#### 4. 研究成果

(1) 第1の研究に関しては、12校の専門職大学院を訪問した。分析の軸を示せば、図1のようになる。

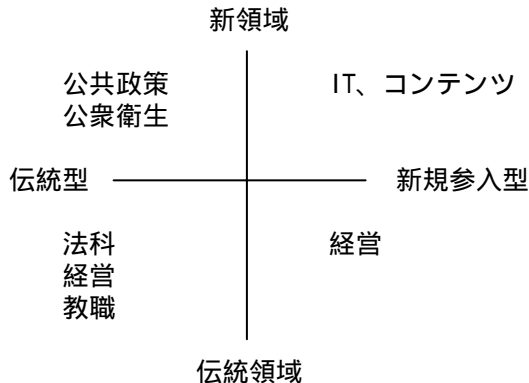


図1. 機関の分析枠組

これらから得られた知見をまとめれば次のようになる。

新規参入型は、多くがIT、コンテンツ、ファッション、映像、美容などのこれまでにない領域で専門職大学院を設立しているが、これは、専門学校や株式会社などがこれらと関わる領域をもっていたことによる。問題が多く指摘されたところでもある。教育課程に関しては、専門知識の高度化とともに、経営実務の教育を重視しており、この両者に乖離がみられる場合もある。

新規参入型で伝統領域は経営系での設置であるが、それぞれに設置者の個人的個性が強く出ていることを特色とする。

伝統的な大学における新領域は公共政策や公衆衛生など、日本では新規であるが、アメリカではプロフェッショナルとして確立した領域である。ただ、専門職団体をバックにもっていないということでは、今後これらの領域で専門職が養成されるのかわからないという問題を抱える。

伝統的な大学が設置する専門職大学院は、法科、経営、教職だが、法科大学院は定員の削減、教職大学院は定員充足や修了後の処遇などの構造的な問題をもつ。

これらから、専門職大学院はそれぞれのタイプによって抱える問題が異なること、それらが個々の機関の教育に対する努力で解決できる部分と、構造的な問題に絡めとられている部分とがあり、それらに対し政策的な関与がどこまでできるかはまさしく政策課題である。

(2) 第2に関しては、統計的な解析を行い、社会人と非社会人とを比較した結果、おおむね、社会人は非社会人よりも大学院教育を受けることで知識・能力を向上させていることが明らかになった。ただ、それは、領域によって異なり、経営系、法科、IT/コンテンツ系では差異が見られる。

主たる知見は以下のようになる。

経営系では、就業しながら大学院に在学している者が多いが、そうした者が知識・能力を向上させている。大学院の講義の質、カリキュラムの体系的性、研究指導など、ソフト面が充実していると、学生の能力向上の度合いはあがる。また、社会人学生の年代にかんしていえば、30歳代以上に効果が見られた。大学院の学習と就業経験をうまく結び付けているのがこうした層である。

法科の場合は、社会人にフルタイムで就業している者と、辞職して学生に戻ったものと、就業経験のない学生の3つのタイプがあり、辞職者の能力向上の度合いが高く、フルタイム就業者の向上の度合いが低いという結果になった。辞職者は司法試験を強くめざし、フルタイム学生として学習できることがメリットであるが、法科大学院の場合、フルタイム就業者は学習時間などの点でのデメリットを克服することが困難である。

IT/コンテンツ系に関しては、やはり就業経験があることが能力向上に寄与しているが、経営系や法科ほど明瞭ではない。IT/コンテンツ系の専門職大学院在学者は、専門学校卒業者が多く、そこで専門的な知識を獲得しているため、就業経験の有無があまり知識・能力獲得に寄与していないのである。

これらから、社会人の再学習、そのための専門職大学院が一定の効果を持つことが明らかになったが、それが労働市場でどのように評価されるようになるのかが、今後の検討課題である。

#### 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計7件)

吉田 文「教育理念と試験制度のハザマを進む」『カレッジ・マネジメント』No.149、65-68、2008年、査読無し

吉田 文「大学院で学ぶ社会人」『IDE・現代の高等教育』Vol. 502、10-14、2008年、  
査読無し

吉田 文「グローバルな視野ももったローカルな企業人材の育成」『カレッジ・マネジメント』No.152、65-68、2008年、  
査読無し

吉田 文「新規参入型専門職大学院の現状と課題」『IDE・現代の高等教育』、Vol. 493、60-64、2007年、査読無し

吉田 文「出口ニーズに見合うIT人材を育成」『カレッジ・マネジメント』No.143、69-73、2007年、査読無し

吉田 文「技術を経営戦略に活かす」『カレッジ・マネジメント』No.145、66-69、2007年、査読無し

吉田 文「映像プロデューサーをプロデュースする」『カレッジ・マネジメント』No.141、69-73、2006年、査読無し

〔学会発表〕(計2件)

吉田 文、村澤昌崇、濱中淳子「専門職大学院の教育と専門職資格との葛藤」日本高等教育学会第12回大会、2009年5月24日、長崎大学

吉田 文、濱中淳子「専門職大学院の教育とその効果」日本教育社会学会第60回大会、2008年9月20日、上越教育大学

6. 研究組織

(1) 研究代表者

吉田 文 (YOSHIDA AYA)  
早稲田大学・教育・総合科学学術院・教授  
研究者番号：10221475

(2) 研究分担者

村澤 昌崇 (MURASAWA MASATAKA)  
広島大学高等教育研究開発センター・  
准教授  
研究者番号：00284224

濱中 淳子 (HAMANAKA JYUNKO)  
独立行政法人大学入試センター・  
研究開発部・助教  
研究者番号：00361600